

全学技術センターから統括技術センターへ

これまでの5年、これからの5年



1970年代まで： 「1研究室」の一員

1980年～1995年： 専攻・学科の技術室

1990年～2003年： 研究科・学部の技術部

2004年～2008年： **全学技術センター技術部としての組織化（試行）**

2009年～： 新しい組織への改組（本格実施）

2014年～： 設備・機器共用推進室を設置

2016年～： 企画室を設置

2017年～： **全学技術センター改組（現在）**

2020年～： **統括技術センター（岐阜大学、名古屋大学）**

2021年～： コアファシリティ事業により体制強化

現在

これまでの5年

これから5年

定員削減の対策

定員削減を考慮し、部局内の公平な技術支援体制構築



さらに、全学の公平な技術支援体制構築



組織の維持管理・運用体制強化

全学の研究力強化に向けた技術支援体制の強化

東海国立大学機構

機構内の公平かつ効率的な支援体制強化

名古屋大学全学技術センターの概要

人事制度・キャリアパス・人事評価

技術職員の新たな活用（設備・機器アドミニストレーター）

ワンストップ技術相談窓口

研究基盤を支える取組（まとめ）

❖ 名古屋大学全学技術センター規程 (平成29年10月1日施行予定)

第1条

技術職員の組織を作つて何をするの?

名古屋大学（以下「本学」という。）に、教育及び研究に対する技術的な支援並びに技術職員の能力等の向上及び技術の継承を行うことにより、本学の教育及び研究の発展に寄与するため、名古屋大学全学技術センター（以下「センター」という。）を置く。

第2条

実現のためどのような運用をするの?

センターは、前条の目的を達成するため、本学の部局からの要請に基づき技術職員を派遣し、当該部局に配置するとともに、本学構成員の依頼に応じた技術支援並びに本学の部局との連携による共用の設備及び機器の管理・運用に関する支援を行う。

第3条

どんな支援体制で?

センターに、技術部を置く。

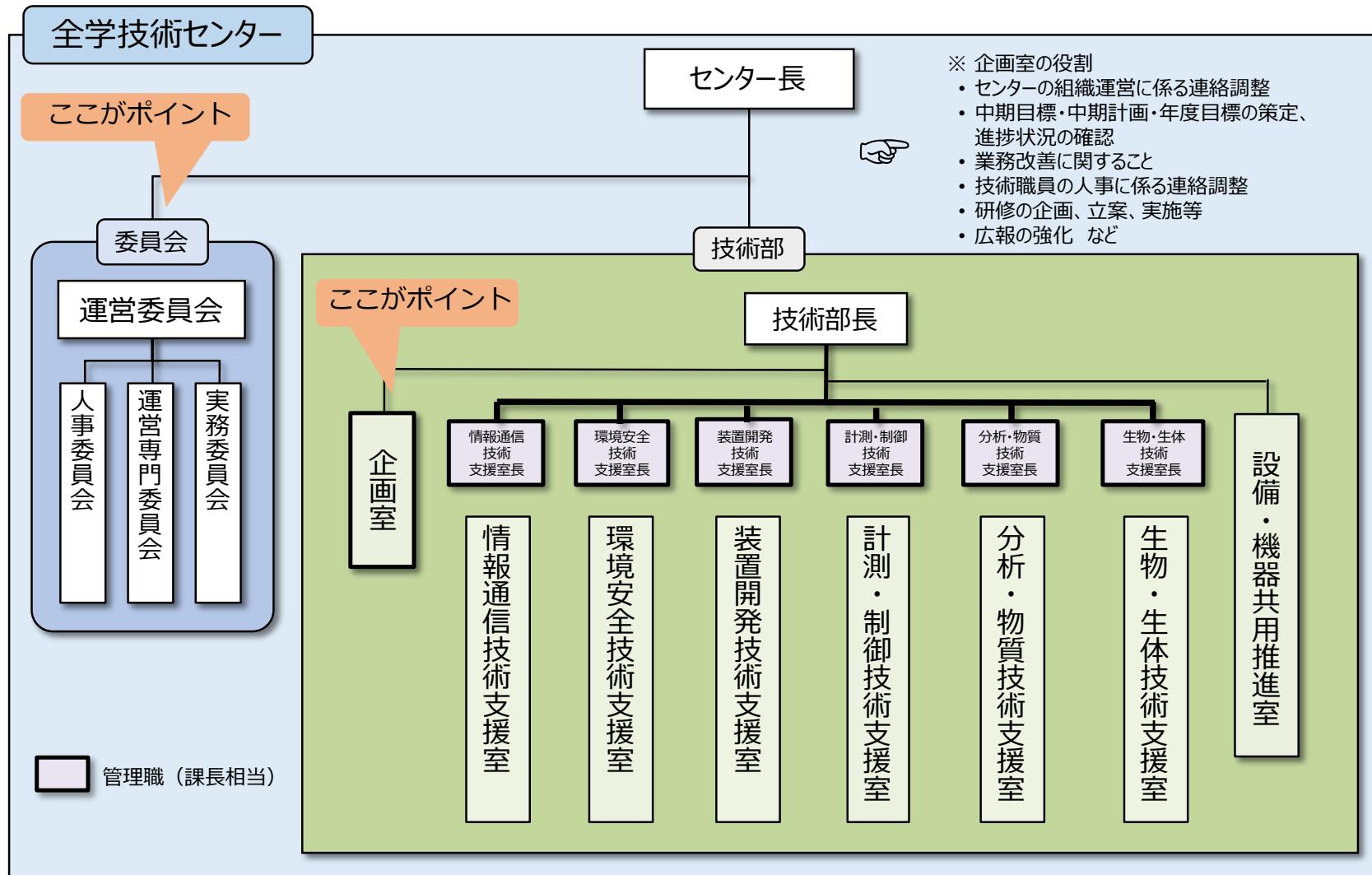
2 技術部に、本学構成員の依頼に応じた技術支援業務を行うため、別表に掲げる支援室を置く。

- 一 情報通信技術支援室
- 二 環境安全技術支援室
- 三 装置開発技術支援室

- 四 計測・制御技術支援室
- 五 分析・物質技術支援室
- 六 生物・生体技術支援室

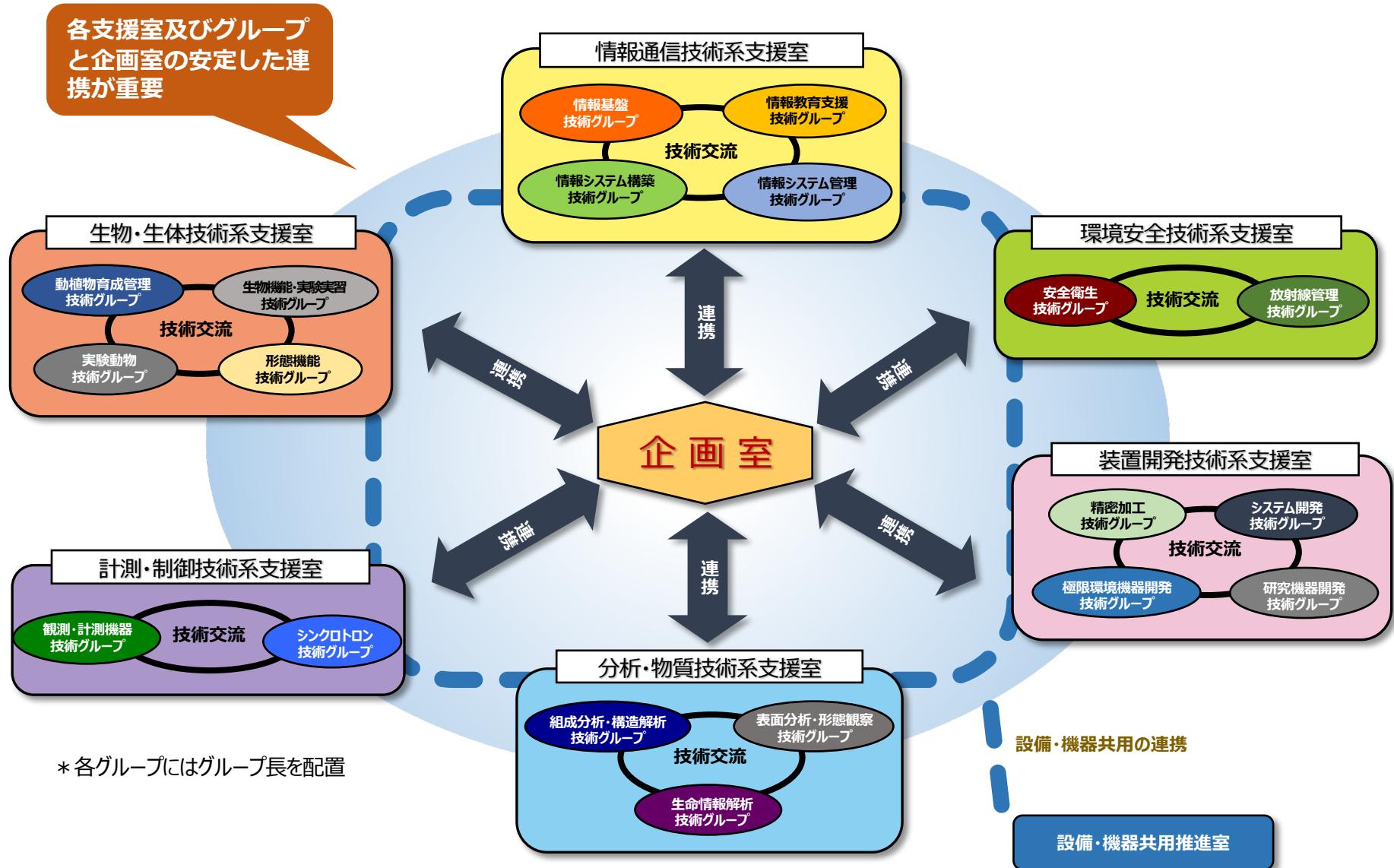
全学技術センター組織・運用図

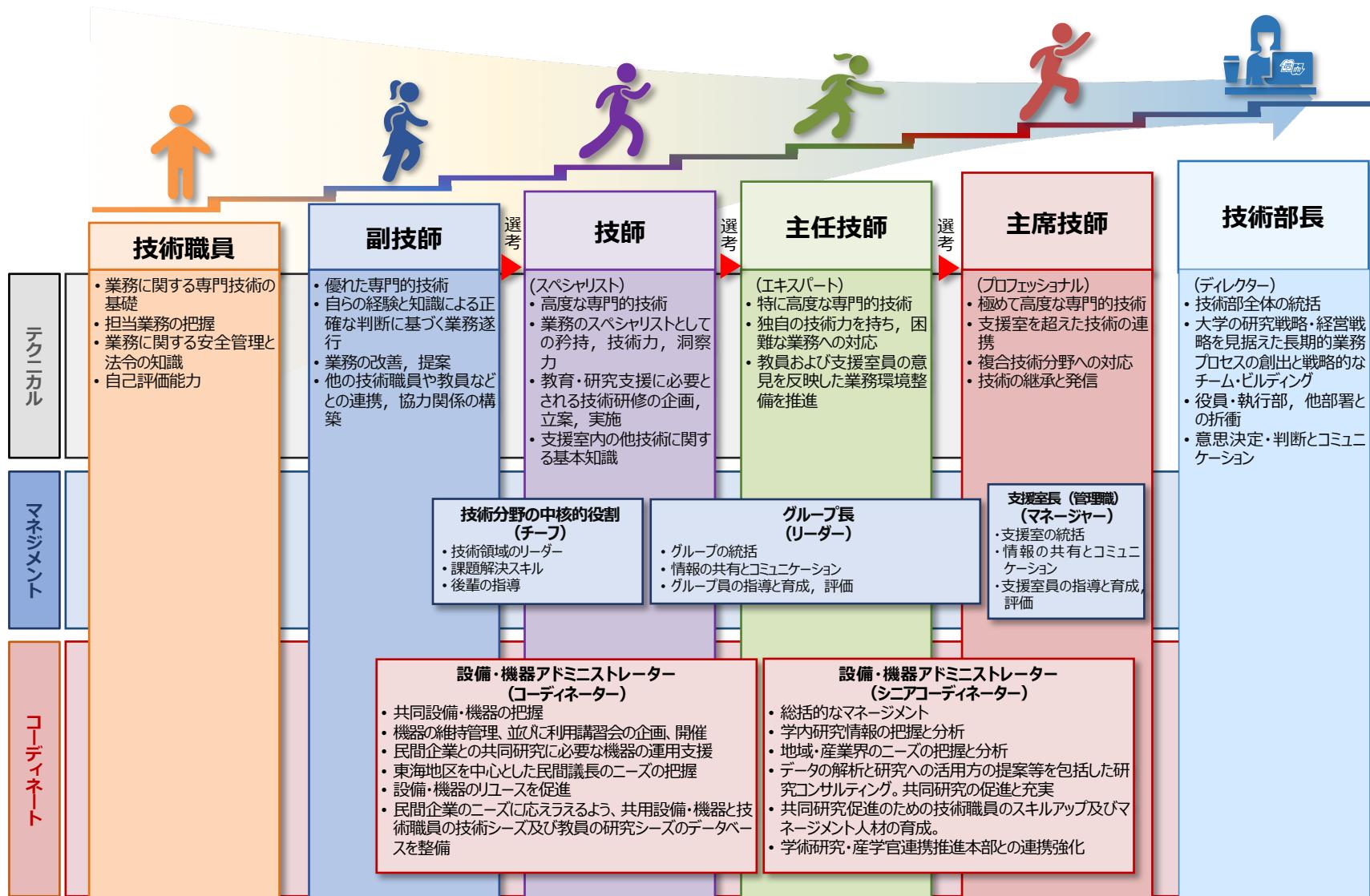
2017～現在



ここでポイント： 後ほど説明

企画室の重要性





人事評価の目的=人材育成

- 職員の勤務実績、職務遂行能力及び職務遂行過程等を適正に評価し、職員の育成及び教育・研究に対する支援技術の質と技術支援サービスの向上を図るとともに、
- 本学の活動の改善に資する

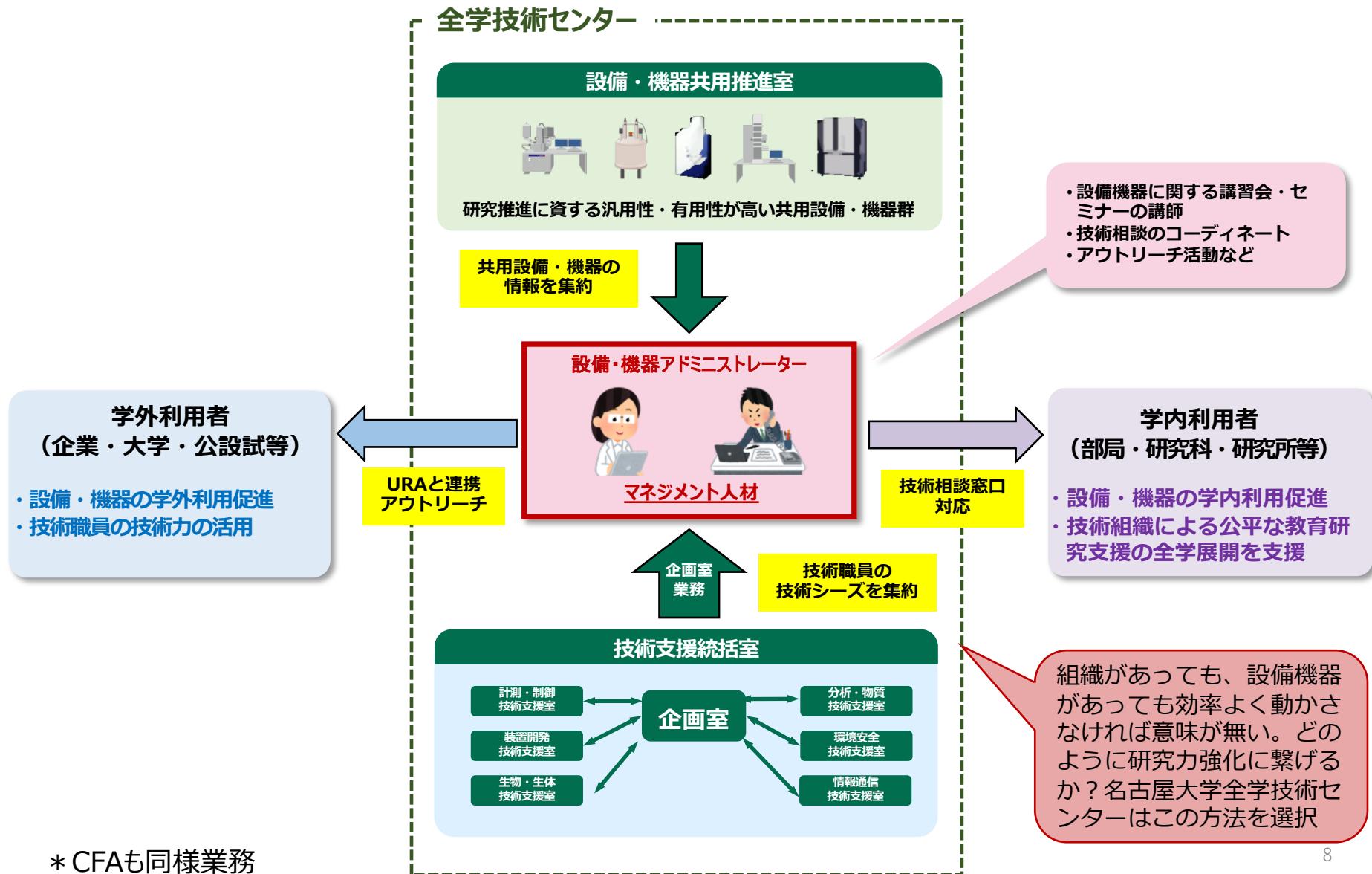
評価内容

- 実績評価：各職員が期首に設定した個人目標に対して、どれだけ達成できたかを評価
- 能力評価：職務に必要とされる能力をどの程度保有しているかを評価
- プロセス（職務遂行過程）評価：職務達成に向けてどのような過程（努力）があつたかを評価

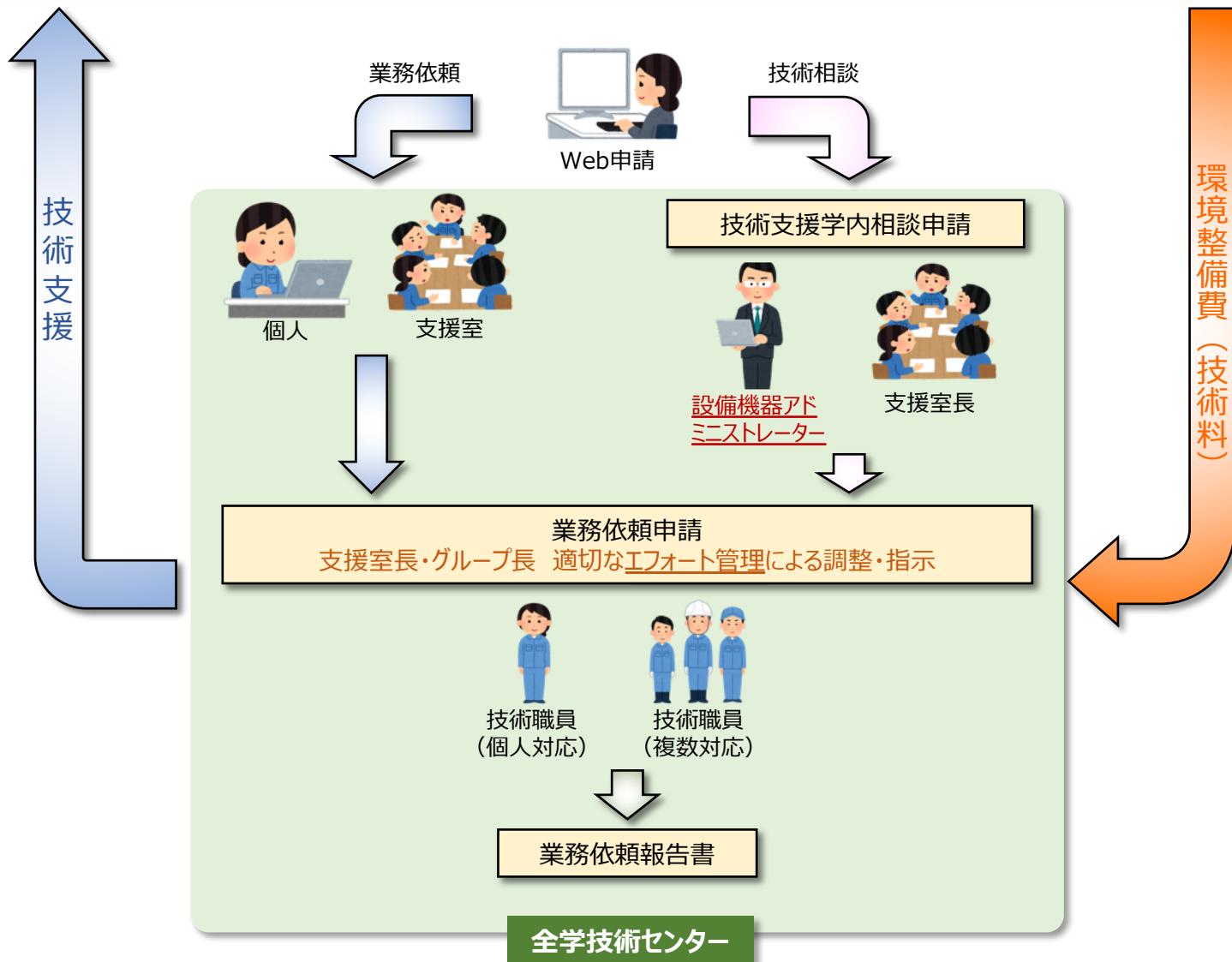
評価方法

「Web人事評価シート」を使用し、直属の上司による一次評価及びその上司等による二次評価の2段階において、それぞれ絶対評価により行う。
(必要に応じて関係教員（他部局の教員も含む）の意見を考慮) → 技術支援室委員会（各支援室に置かれている）

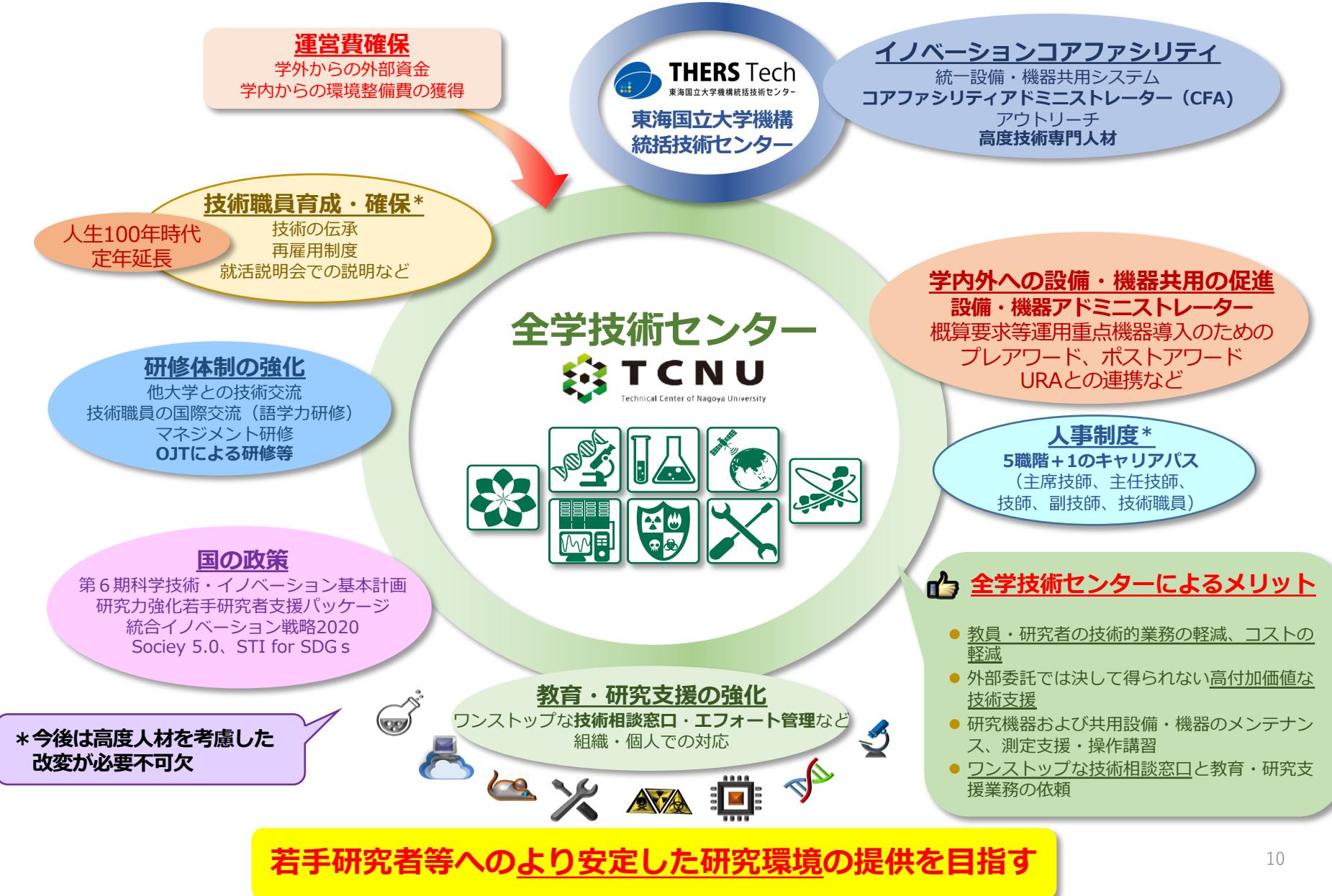
被評価者	一次評価者	二次評価者
技術支援室長	技術部長	センター長
技術支援室長補佐・技術グループ長	技術支援室長	技術部長
上記以外の技術職員	技術グループ長	技術支援室長



技術相談・業務依頼者（教員・学生・研究員・部局等）



研究基盤を支える取組



部局との関係

👉 大所帯の総合大学がかかる課題！

部局で特に技術職員と関わりがある教員と企画室メンバー（センター長、技術部長、各支援室長等）を委員会にまとめ議論してきた。👉 ここがポイント

👉 採用方法、人事制度・評価、キャリアパス、積極的な他部局業務など

研究力強化への展開

👉 これ、一番重要！

全学技術センターは機能強化を繰り返して研究力強化に貢献。

👉 採用方法、人事制度・評価、キャリアパス、積極的な他部局への業務、
アドミニストレーション（マネジメント業務）など

東海国立大学機構統括技術センターの概要

人事制度・キャリアパス・人事評価の再構築

コアファシリティの取組

👉 コアファシリティアドミニストレーターCFAの取組促進

ワンストップ技術相談窓口

- 令和2年4月1日 東海国立大学機構発足
- 令和2年7月1日 統括技術センター設置（運営支援組織）

機構長室	▼
> 機構長挨拶・プロフィール	
執行体制	▼
> 役員等	
> 経営協議会委員	
組織図	>
中期目標／中期計画／年度計画／評価	>
スタートアップビジョン	>
機構ロゴマーク	>
広報について	>

本部

事務局

- 総務部
- 経営企画部
- 教育戦略部
- 研究戦略部
- 施設統括部
- 情報推進部
- 図書館事務部
- 経理事務センター
- 経営戦略室

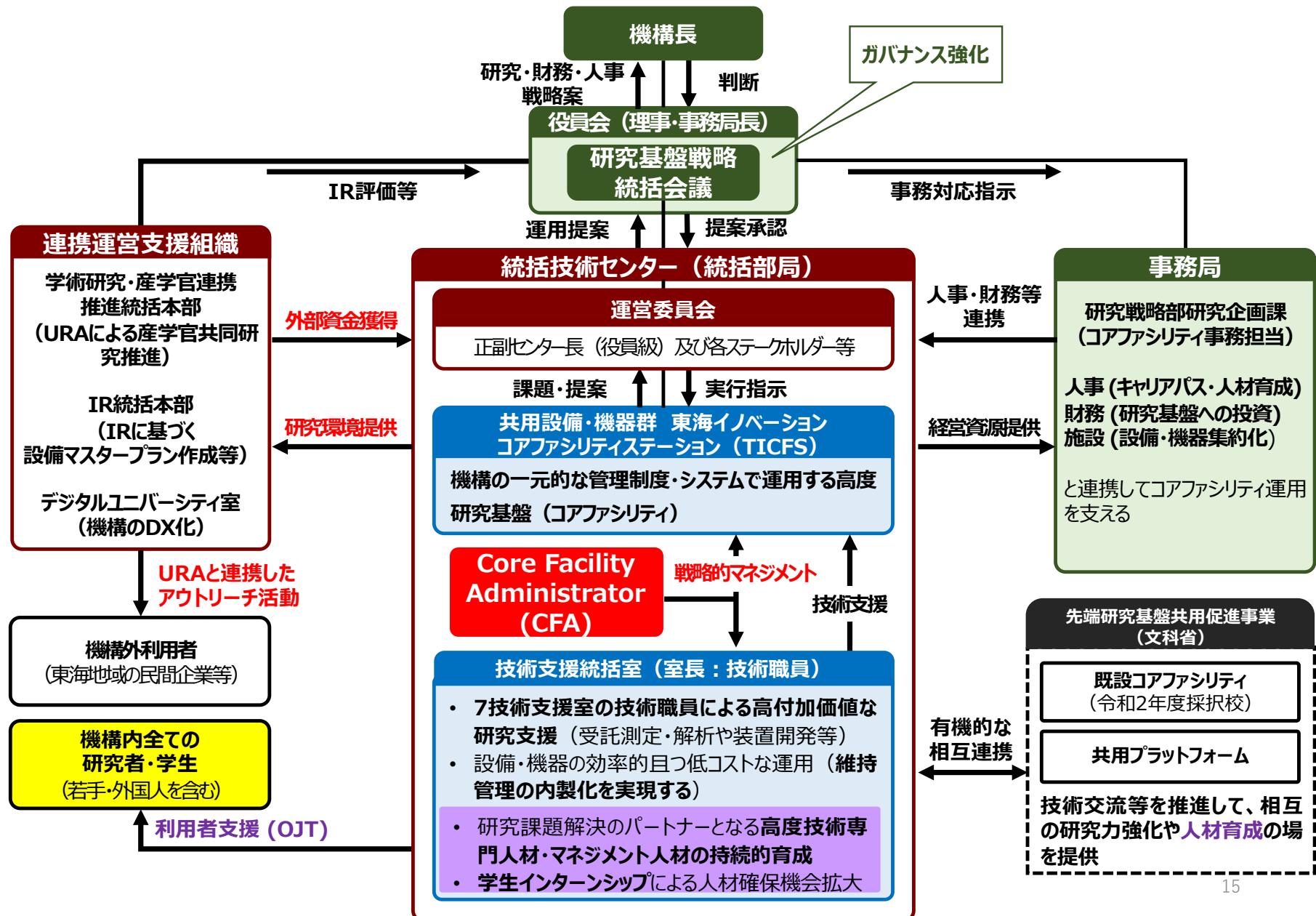
運営支援組織

- 教育基盤統括本部（アカデミック・セントラル）
- 学術研究・産学官連携統括本部
- 情報連携統括本部
- 環境安全衛生統括本部
- 防災統括本部
- I R 統括本部
- 施設マネジメント統括本部
- 統括技術センター（イノベーションコアファシリティステーション）
- 法務室
- 大学文書資料室

監査室

研究支援技術マップ

https://www.tech.thers.ac.jp/wp-content/uploads/2022/06/THERS_Tech_Map_ver1.01.pdf



技術組織の集約

👉 文化やの目指すところが違う大学の技術職員集約の難しさ！

統括技術センター（統括部局）に運営委員会および戦略室会議があり、両大学の技術センター長や両大学の幹部技術職員を委員会にまとめ議論し、何度か改組しながら体制構築を促進

👉 採用方法、人事制度・評価、キャリアパス、積極的な統括技術センター業務など可能なところから取りかかっている。

研究力強化への展開

👉 これ、一番重要！

統括センターは機能強化を繰り返して東海国立大学機構の研究力強化を促進。

👉 採用方法、人事制度・評価、キャリアパス、積極的な統括技術センター業務など可能なところから取りかかっている。特にアドミニストレーション（CFAによるマネージメント業務）業務は実績を出し、文科省による先端研究基盤共用促進事業シンポジウムにも発表を行っている

他にも課題が山積

課題（大きく4つ）

- (1) 部局との関係（今までの5年）
- (2) 両大学の技術組織の集約（これからの5年）
- (3) 研究力強化への展開（今まで、これからも組織をどう動かすか？）
- (4) 技術職員の採用の難しさ（今まで、これからも）

☞ 課題は他にもある

課題解決に向けて

- (1) について部局で特に技術職員と関わりがある教員と企画室メンバー（センター長、技術部長、各支援室長等）を委員会にまとめ議論してきた。☞ **ここがポイント**
- (2) について統括技術センター（統括部局）に運営委員会および戦略室会議があり、両大学の技術センター長や両大学の幹部技術職員を委員会にまとめ議論し、何度か改組しながら体制構築を促進。
昨今の技術職員に関するいろいろな議論が機器分析業務の話と思われがちで、組織は例えばフィールド業務等の技術職員やの関係教員の理解がなかなか進まないことを考慮すると、懇切丁寧な説明が重要。← 確かにピントこない
- (3) 統括センターは機能強化を繰り返して東海国立大学機構の研究力強化を促進。
- (4) 就活イベントへの積極的参加、その際に人事評価、キャリアパスをしっかり示す（どこの企業も行っている）← 昨今、大学・研究機関の技術職員の人気がない（大学の技術職員がな何をやっているのかわからないと言う声が多くある）

☞ 課題解決にはトップダウンなど大きな力が必要になる場合もあるが、できる限り現場での解決を望む！！